4-B-7

長田区における子育て及びその支援に関する現状と課題

高松邦彦[1）2）3）4）]
中田康夫[2）3）5）]

2019 年 7 月 10 日に総務省が発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査では、神戸市に住む日本人は前年と比べて 6,235 人減り、人口減少数が全国の市区町村で最大となった。出生数と死亡数の差である「自然増減」は 5,037 人減、転出入の差である「社会増減」は 1,198 人減となった。この喫緊の課題に対して、神戸市では、出産で自然増も見込める若者に住みやすさをアピールしようと、2019 年度予算において保育定員の拡大や育児拠点の整備など、子育て世代の定住を促す施策を打ち出している。地域における子育て世代の問題を解決することは急務である。

神戸市長田区に位置する神戸常盤大学は「地域と歩みを共にする大学」として、これまでさまざまな地域貢献活動に携わってきた。これらの活動を「子育て」というキーワードのもとに集約し、大学による多様な地域貢献活動を有機的に結びつけるために考えられたのが『地域子育てプラットホームの構築を通した All-Win プラン』である。本事業は、子どもの成長を核とするまちづくりを地域と協働して行うものである。長田区の「子育て支援」課題について、大学の各学科がもつ専門性を用いてその解決策を講ずることが本事業において取り組まれる諸研究の共通のねらいとなる。そこで本発表では、平成 29 年度から平成 31 年度までの 3 年間の本事業における「子育て支援」に関する研究を総括することで、神戸市長田区における「子育て支援」に関する現状と課題について報告する。

1）教育学部こども教育学科　2）ときわ教育推進機構　3）KTU 研究開発推進センター
4）ライフサイエンス研究センター　5）保健科学部看護学科